

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（再任用特集号） 2024年10月21日 NO.694

再任用（定年前・暫定）と臨時職員に関する 質問と回答

再任用職員は、豊富な知識と経験を持ち、学校現場でも活躍しています。その役割が拡大しているにも関わらず、その役割に見合う賃金などの待遇が、改善されていません。再任用職員は、現役世代と同様な職務を担いながらも、勤務条件は同様とはなっていません。

学校事務においても、臨時職員の配置があって、学校の重要な戦力となっています。短時間勤務再任用（1名校配置）、臨時的欠員等や規模補正・要準要補正の場合は、臨時職員の配置ができることになっています。

学校事務における再任用制度と臨時職員について、質問を行い、回答を得ました。以下に報告します。

質問1. 再任用職員の知識と経験を「活用」するためには、退職までに従事していた職務分野であることが必要であると考えます。退職前の正規事務職員の異動は、「異動基準」に基づいて実施されています。再任用職員の異動に関する「考え」は、いかなるものか説明されたい。

回答 定年前の職員は、当該職員の定年までが任期となり、異動基準が原則として適用されるが、暫定再任用職員は、原則として、毎年度新たに任用しているという考え方であり、具体的配置にあたっては、個別判断になる。

質問2. 再任用職員は、現役時代とほぼ同じ職務をこなしています。短時間勤務の場合は、その職務分担もフルタイム職員と比較して、縮小せざるを得ないと思うが、どう考えるか。

回答 再任用職員の具体的な職務分担は、本人の意向・能力・適性等や各職場の実態等を踏まえて所属長が定めるものとする。

質問3. 再任用職員は、現役職員とほぼ同じ職務をこなしていることからして、賃金等の待遇も同一とするべきと考えるが、どうか（同一労働同一賃金の原則）。

回答 人事委員会勧告や都職員における他職種、民間事業従事者等との均衡にも配慮しながら、学校をめぐる諸情勢等を踏まえ職務内容や職責を適切に反映した給与制度を運用していく。

質問4. 短時間勤務再任用（1名校配置）の場合、臨時職員の雇用が可能であると思うが、臨時的欠員等や規模補正・要準要補正をも含めた臨時職員の、勤務条件（勤務日数、雇用期間、賃金支給額など）について、どうなっているのか説明されたい。

回答 臨時職員（会計年度任用職員）は、各区市町村で任用しており、勤務条件は各区市町村の定めるところによる。

日本原水爆被爆者団体協議会（日本被団協） のノーベル平和賞受賞に際して（一部抜粋）

ノルウェー・ノーベル委員会は10月11日、今年のノーベル平和賞を日本原水爆被爆者団体協議会（日本被団協）に授与すると発表しました。被爆者が二度と核兵器を使ってはならない、世界に核兵器はいらないと訴えてきた活動が高く評価されたものであり、これまで活動を積み重ねてこられた日本被団協のみなさんへ、心より敬意を表し、受賞をお慶び申し上げます。

これまでに被爆者のみなさんが語ってきた凄惨な被爆の実相が、国際社会における核兵器の非人道性を明らかにし、またヒロシマ・ナガサキ以降今日まで、戦争による核兵器使用を阻む最も大きな力となってきました。ノーベル委員会が「核のタブーの確立に大きく貢献してきた」と述べているように、被爆者のみなさんが果たした役割を重く受け止める必要があります。

ノーベル委員会の説明した授賞理由の中には、「いつの日か、被爆者は歴史の証人ではなくなることでしょう。しかし、記憶を留めるという強い文化と継続的な取り組みにより、日本の若い世代は被爆者の経験とメッセージを継承しています」とあります。今後も原水禁は、被爆二世三世や高校生・大学生等といった次の世代に、確実に被爆の実相が継承されるよう運動にとりくんでいきます。

2025年は被爆80年を迎えます。日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことに私達も励まされながら、原水禁は今後も「核と人類は共存できない」との立場に立ち、核も戦争もない社会の実現に向け、全力でとりくんでいく決意です。

（2024年10月12日 原水爆禁止日本国民会議）

檄 第50回衆議院選挙、自治労全推薦候補 の必勝をめざそう（一部抜粋）

10月15日、第50回衆議院選挙が公示された。今回は、自民党の長期政権下で極まった政治のゆがみを正すことができるかが問われている。政治不信を解消するためにも、立憲民主党は、野党第1党として政権批判の受け皿を求める国民の期待に応え、政治への信頼を取り戻さなければならない。

自治労は、社会的公正を重視し格差を縮小させ「共生と連帯に基づく持続可能な社会」をめざしている。立憲民主党は、「政治の信頼回復」をはじめとして、アベノミクスによって広がった格差を是正し、「分厚い中間層の復活」に全力で挑むことなどを衆議院選挙の公約としている。また、「適切な価格転嫁等により、労働者の賃金底上げの実現」「同一価値労働同一賃金の実現で、男女間の賃金格差など不合理な差別をなくす」など、自治労の政策と概ね一致している。だからこそ、立憲民主党を中心とした野党勢力を拡大し、自公過半数割れに追い込むことが求められている。

今回の総選挙は非常に短期間であり、きわめて厳しい情勢といえるが、組合員一人ひとりの力を集め、その先にある2024自治体確定闘争、来年夏の参議院比例代表選挙「岸まきこ」の取り組みにつなげていかななければならない。自治労の求める政策の実現のため、組織内・政策協力候補をはじめ、自治労と志を同じくするすべての候補の必勝にむけ、投票日の27日まで、本部・県本部・単組が一体となって、最後まで闘い抜こう。

（2024年10月15日 全日本自治団体労働組合 中央執行委員長 石上千博）